

様式 1 3

会派視察研修計画書

令和 4年10月28日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	加藤厚雄 ・ 大竹敦子	
日時	令和 4年10月31日（月）～令和 4年11月 2日（水）	
視察先	愛媛県今治市・愛媛県宇和島市・愛媛県東温市	
研修内容	今治市 「フェーズフリーなごみ処理施設」について 宇和島市 「防災減災対策」について 「公共施設のAED野外設置」について 東温市 「医療的ケア児等の支援」について	
日程	別紙資料参考(行程表)	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ ）	自家用車利用 _____台 所有者名（ ）

(議会事務局記入)

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和 5年 1月31日

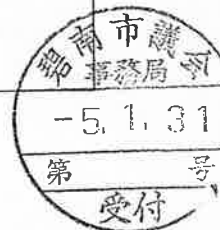
碧南市議会議長 様

会派名 公明党
 代表者名 加藤厚雄

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	加藤厚雄 大竹敦子
日 時	令和 4年10月31日（月）～令和 4年11月 2日（水）
視 察 先	愛媛県 今治市・宇和島市・東温市
研 修 内 容	今治市 「フェーズフリーなごみ処理施設」について 宇和島市 「防災減災対策」について 「公共施設のAED野外設置」について 東温市 「医療的ケア児等の支援」について
視察先面会者 又は講師名等	今治市 品川二郎 市民環境部環境施設課長 宇和島市 山下真嗣 総務企画部危機管理課長 東温市（愛媛県立こども療育センター）高石裕二事務局次長、 西村希和子看護部長、瀨崎真由美看護長、 地域連携・在宅支援室 向井佳織看護師 愛媛県保健福祉部障がい福祉課 大西浩二係長
備 考	



視察研修成果報告書

令和4年 11月24日

議員氏名 加藤厚雄

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和4年10月31日（月） ～ 令和4年11月2日（水）
- 2 視 察 先 愛媛県今治市（今治クリーンセンター）
愛媛県宇和島市
愛媛県東温市（愛媛県医療的ケア児支援センター）
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

今治クリーンセンター（研修項目 フェーズフリーなゴミ処理施設）

一般に普段の生活はこれを「日常」と呼ばれ、大きな災害等が発生すると、この日を境に「非日常」の生活となります。

これまでの防災は、防災に取り組むことは非日常に備えるという考えであった。その中で防災の課題は日常の生活に追われる中、非日常（災害）の対応を考えたり、備えたりする暇がないことである。また、日常を過ごす中で、非日常（災害）の状況が想像できないことにある。しかし、それでは大切な人（市民）を守れない。ならば、いつも（日常）の取り組み（物やサービス）がそのまま、もしも（非日常）の時にも生かされる考え方にすれば良い。これが「フェーズフリー」である。

今治市のごみ処理施設は廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設（景観が良い）であると共に、防災拠点としての万全な災害施設をでもある。その内容は次のとおりである。

大震災の経験を踏まえた万全の耐震・免振対策

320人の市民が避難できる施設

避難者が7日間生活できる備蓄機能

停電時も非常用発電機により、プラントの運転や避難所への電気供給が可能

断水時にも水の供給が可能な地下水揚水設備

災害時には炊き出し可能なIH調理設備

避難者の衛生面へ配慮し、災害時には風呂を開放

このように、地元と連携し、地域と元に創る防災拠点としての機能も持つ。

宇和島市（研修項目 防災減災対策）

宇和島市は人口約7万人で自治会が503あり、自主防災組織が444組織ある。自主防災組織連絡会と防災士連絡会が機能している。防災訓練も多く、参加数も多い。訓練の種類は次のとおりである。

宇和島市避難訓練

土砂災害想定避難訓練

災害対策本部合同運営訓練

緊急物資輸送の災害対応訓練

愛媛県原子力防災訓練

自主防災組織等防火訓練

ヘリコプターを利用した空域活用実働訓練

「避難所運営ゲーム（HUG）」を利用して消防科学総合センターによる講習会

宇和島市は地域の防災リーダーとなる防災士を各自主防災組織で養成し、地域の防災力の向上を図る。そして、防災士の養成講座を開催している。県の養成講座等で今までに宇和島市で857人の防災士を養成した。

鍵の保管について、大きな地震等で夜間や休日等に避難所の開設が必要になった際に備えて、震度5以上の地震の揺れで解除する鍵保管箱の設置和して、近隣の避難所の鍵を含めて収納保管を進めている。避難所の鍵が何処にあるか、またどのようにして鍵を入手するかは、災害時にはとても大事である。

愛媛県医療的ケア児支援センター（研修項目 医療的ケア児支援）

医療的ケア児支援センターは人口呼吸器やたん吸引等の医療的ケアが必要な児童、その保護者、関係機関等からの相談を受ける施設である。

全国の医療的ケア児（在宅）は約2万人で、医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のことである。

厚生労働省の指針では、令和5年度末までに、各都道府県及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

愛媛県障がい者自立支援協議会医療的ケア児等支援部会を立ち上げ、支援に関わる人材の養成をしている。研修は医療的ケア児等支援者養成と医療的ケア児等コーディネータースキルアップ研修である。

医療的ケア児支援センターは医療的ケア児及びその家族の相談に応じ、又は情報の提供若しくは助言その他の支援と医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関等への情報の提供及び研修を行っている。

医療的ケアのある子どもとその家族は、どこに相談すれば分からない状態から、支援センター設置により、相談先が明確になった。

会派視察研修成果報告書

令和 5年 1月31日

議員氏名 火竹 敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 4年10月 31日（月）～令和 4年11月 2日（水）
- 2 視察先 愛媛県 今治市、宇和島市、東温市
- 3 視察の種類 先進地視察
- 4 視察の成果等

今治市「フェーズフリーなごみ処理施設」について

経緯

今治市は、平成17年1月に今治市と越智郡11か町村で合併した。翌年、合併後最大の事業として、それまであった4か所のごみ処理施設を集約し、1か所に新設することになった。場所を移して新設の予定であったが、4度の「今治市ごみ処理施設整備検討審議会」を行ったが、まとまらず、最終的に元の場所に建設することになった。

建設地決定後、今治市ごみ処理施設整備検討審議会において「今治市にふさわしいごみ処理施設のあり方」について検討した。その結果、東日本大震災の教訓を踏まえ、処理施設の地震対策とともに、地域全体の災害時の防災拠点となる機能を持った施設整備を行うことと決定した。

設計、建設、運営を一体化した公設民営の方式で、20年契約で平成26年に工事に着工し、地下1階地上の4階建ての今治市クリーンセンター「バリクリーン」として平成30年4月に供用開始した。

概要

可燃ごみ処理施設及びリサイクルセンター

処理方式は焼却方式で、規模は、87 t/24 hを2炉、最先端技術により、国基準より更に厳しい郊外防止基準値を設定し、焼却灰はセメント原料として再利用する。

ごみ焼却の熱エネルギーを利用し、発電を行い、施設全体の消費電力をまかなうとともに隣接の公共施設へ供給している。さらに余った電力は売電している。

防災拠点としては、万全の耐震・免震対策を実施し、震度6強まで耐震化されている。停電時にも、ごみ発電により安定した電気を供給でき、管理棟は320人分の食料や飲料水、災害用マンホールトイレなどが備蓄整備されていて、避難場所として活用でき、一時避難所としては、2000人を収容できるようになっている。年に一度の防災訓練も今治市、市民、事業者が揃って行っている。

環境啓発としては、見学者ホールを開放し、工場の中が見え、体感できる施設となっている。

フェーズフリー

今治市クリーンセンター「バリクリーン」には、今治モデルとして、①廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設 ②地域を守り市民に親しまれる施設 ③環境啓発・体験型学習及び情報発信できる施設の3つの柱が構築されている。このうちの②「地域を守り市民に親しまれる施設」として平常時には、市民が集う場所、災害時には地域を守る防災拠点として平常時・災害時の両方で地域に貢献する施設を実現するため、「フェーズフリー」の概念を取り入れた。

大研修室は、平常時には、軽スポーツができるアリーナとして市民に利用してもらい、災害時には、プライバシーが守れる避難所として簡易な仕切り板も備えている。

昨年の「フェーズフリーアワード2022」では、事業部門で最高の金賞を受賞し、日常と災害時の両方で地域に貢献する施設として高く評価された。

課題

今以上市民に当施設を利用していただき、バリクリーンをPRしていくために検討を重ねていくこと。

提言

ごみ処理施設は、暮らしになくてはならない施設であっても、近隣住民にとっては、受け入れがたい施設である。しかし、今治市では、そんなごみ処理施設を、環境に最大限配慮し、平常時も災害時にも地域住民にとって親しまれ、喜ばれる安心安全な施設としてよみがえらせた効果は大きい。その秘策は、フェーズフリーの概念を取り入れたことではないだろうか。これからの公共施設の老朽化に伴う建て替え工事を行う場合には、不可欠な概念として、「フェーズフリーの概念」をしっかりと取り入れていくべきであると考えている。

宇和島市 「防災減災対策」について

自主防災組織

結成

宇和島市では、30年以内に70%から80%の確率で発生するとされている最大震度7が想定されている南海トラフ巨大地震に備え、地域の防災力を強化するために自主防災組織の取り組みに力を入れている。

宇和島市は、自主防災組織の結成するために、平成18年から19年にかけて地域を回り、自主防災組織についての説明会を開き、結成支援の補助金も創設した。その結果、自主防災組織の結成率は、94.8%で、市内に444の組織が結成されている。

各自主防災組織に2名程度の防災リーダーを育成するため、市内800人の防災士数も目指し、市の管理職以上にも資格取得を働きかけ、全額市の補助で行われ、現在、857名の防災士が活動している。中高生への資格取得も進めている。防災士の資格取得後の研修も行い、更なる知識、技術を磨いている。

平成28年には、自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、連携強化を図っている。

活動

市県主催の防災訓練及び地域での防災訓練を行っている。防災啓発活動として防災出前講座等も開催している。

また、平成元年、モデル地区2か所を選定し、地域防災計画の作成を行い、翌年度から各地区に広げ、現在、7地区で作成されている。

このような活動支援するため、平成19年度から自主防災組織結成支援事業補助金(2/3補助)、平成30年から自主防災組織等防災活動補助金(1/2補助)、令和4年度年度から、地域防災計画の作成に係る自主防災組織活性化支援事業補助金(10/10補助)などが市単独で創設されている。

地震連動自動開錠かぎ保管庫

経緯

風水害時には、想定可能なため職員が対応できるが、大きな地震で、夜間・休日等の職員が不在時に、避難所の解説が必要になった時に備えて、震度5以上の地震の揺れで開錠するかぎ保管庫の設置を進めている。

平成25年度より設置し、現在、市内21か所の避難所に設置している。

かぎ保管庫には、かぎ等と手動懐中電灯、軍手が収納されている。

設置費用

1か所、約20万円。建物の壁に取り付けるための工事費が含まれる。

提言

宇和島市の取り組みに対しては、市民への理解と協力を求める様々な取り組みが、南海トラフ巨大地震に備えようという本気度が伝わってくる。本市においては、FMBの訓練などが行われる昨今の取り組みで、市民への周知が進み始めていると感じるが、さらなる取り組みが望まれる。地震連動自動開錠かぎ保管庫の設置への取り組みも、ぜひ、進めていただきたい。

宇和島市「公共施設のAED野外設置」について

事業概要

宇和島市では、公共施設が施錠された夜間に、AEDが必要になった時、職員も不在であり、持ち出しが困難であることから、24時間いつでも必要な時に利用しやすいよう、AEDの設置を建物の外の軒下へ移動する設置計画を作成し、令和3年度、新たに設置する予定の市内の公民館21か所にAEDを野外に設置し、令和4年度には、既設の公民館12か所のうち5か所の公民館において、AEDの交換時に合わせ、野外へ移動、設置をした。

令和2年度、消防署から2km以上離れた市内のコンビニエンスストア13店舗とAED設置の協定を結び、AEDを設置も進めている。

AEDは、バッテリーは2年、パッドは3年ごとの交換する8年リースのものを採用している。本体は13万円、野外に設置するという一方で、高温防止の温度等に対応で

きる特殊な8万円の箱、持ち出されるものであることから、不返却防止のため、リモート監視機能、GPS機能をつけ、1台約25万円になっている。

また、市民への周知として、年3回、公民館報に掲載し、AEDの講習会も開催している。

提 言

本市においても、AEDの設置は進められているが、すべて建物の中に設置されている。土・日の子ども達のスポーツ教室などで異常が起きた場合、学校の玄関のドアを壊してAEDを持ち出さなければ利用できない状況にある。AEDの屋外への設置は緊急対応、救命率の向上のためには、持ち出しやすい場所、野外への設置は必要であり、野外への移動を要望する。

また、碧南市内には、24時間営業のコンビニエンスストアも多く、AEDが設置されていれば、誰にでも、場所がわかりやすく、いつでもAEDを探して利用できるため、緊急に対応することができる。ぜひ進めていただきたい。

また、宇和島市のようにぜひリリースで設置することも要望する。

愛媛県（東温市）「医療的ケア児等の支援」について

医療的ケア児とは、日常的に人工呼吸器、たんの吸引など日常的に医療的なケアが必要な児童のことを言い、年々、医療の進歩を背景に増加しており、現在は、全国に2万人の医療的ケア児がいる。地方公共団体は、医療的ケア児が必要とする支援を行うため、関係機関との連携を行う体制を整備するよう、法律で定められている。

現在は、特に、保育、教育との連携が重要となっている。保育園、学校等の受け入れに関しては、子どもへの対応、保護者の意見を取り入れて決定していくことが重要になってきている。そのためのコーディネーターとなる相談支援専門員、保健師、訪問看護師を配置することが必要になります。

令和2年度に改正された「障害福祉サービス等障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」には、令和5年度末までに各都道府県において協議の場を設け、コーディネーター等の配置を基本とするところがある。これについて、愛媛県では、順調に進んでいるとのことであった。

愛媛県では、令和3年より、「愛媛県障がい者自立支援協議会医療的ケア児等支援部会」を立ち上げ、進めている。

医療的ケア児等支援者養成研修

愛媛県では、平成30年より、愛媛県医師会に委託し、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所、保育所認定こども園幼稚園、学校、地域の病院等で医療的ケア児を支援している者、今後支援を考えている者に対し、2日間のカリキュラムで医療的ケア児等支援者養成研修を行っている。現在、県内に398名の修了者がいる。

医療的ケア児等コーディネータースキルアップ研修

医療的ケア児等コーディネーターは、医療的ケア児等の支援を総合調整する者で、専門員的知識と経験を持ち、多職種を連携し、相談支援、サービスの利用計画の作成など

医療的ケア児等とその家族にサービスを提供し関係機関と家族をつなぐ役割を持つ。

主に相談支援専門員、保健師、訪問看護師などでコーディネーター養成研修を終えた者に対して、愛媛県訪問看護協議会に委託して行っている。現在、修了者は89名いる。

医療的ケア児支援センター

愛媛県の医療的ケア児支援センターは、愛媛県県庁所在地である松山市の隣の東温市にある愛媛県立こども療育センター内に併設され、県の直営で運営されている。

期待されること

相談支援に係る「情報の集約点」となること

家族等からの相談をしっかりと受け止めること

多機関にまたがる支援の調整

業 務

専門的に相談に応じ、情報を提供し、助言、支援を行う。

関係機関及び民間団体に情報の提供及び研修を行う。

関係機関及び民間団体との連絡調整を行う。

人材の養成、コーディネーターの支援、医療的ケア児支援の状況の把握

市町村においても、一元的な窓口を設置し、適切な対応が必要である。そのため、市町村においても、地域のコーディネーターを配置し、医療的ケア児の支援につながるような体制を整える必要がある。

相談支援体制

愛媛県医療的ケア児支援センターアドバイザー1名（週1回在席）、こども療育センター看護長、主任看護師の3人体制で、相談はインターネットでの専用フォームで24時間対応している。市町の調整困難事例への対応、市町の協議会・部会に参加、助言を行う。人材の養成研修は、県の障がい福祉課と共同で企画し、開催。

提 言

これまでは、医療的ケア児を持つ保護者にとって、保育園や学校を選択する際、そのため、選択肢は限られており、ほぼ選択の余地はない状況に強いられていた。それにより、遠い片道1時間以上もの時間をかけて通園・通学を余儀なくされていた。今後は、医療的ケア児やそうした保護者のご意見を尊重した形での進路を選択できるように法律が整備され、選択肢が開かれた。しかし、現状は、人的配置が可能かどうか大きな問題である。そうした中、愛媛県医療的ケア児支援センターでは、それが少しでも可能になるよう、関係機関から広く人材を養成する医療的ケア児等支援者養成研修を実施され、人材育成に努めている。まだまだ不足しているとのことであったが、医療的ケア児支援センターを中心に問題の解決に当たっている。

本市においても、あいち医療的ケア児センターとの連携を図り、コーディネーターを配置し、一元的な窓口による適切な対応が取れるよう、体制の整備強化が望まれる。